

IMF 危機と韓国の貿易

(韓国経済システム研究シリーズ No.2)

山梨県立女子短期大学
徐 正根

2003 年 12 月

環日本海経済研究所
(ERINA)

IMF 危機と韓国の貿易

山梨県立女子短期大学

徐 正 根

< 要旨 >

1997 年の金融危機以降、韓国の国際収支は黒字基調に転換した。韓国の経常収支が複数年にわたって黒字を記録するのは、いわゆる三低景気を背景にした 1980 年代後半以来のことである。当時の黒字転換は低金利・原油安・ウォン安という好条件が重なったことによってもたらされたのに対して、金融危機後の黒字転換は、内需の急激な萎縮によるところが大きい。単価は輸出入共に下落し続ける一方、物量は増大している。交易条件は純商品交易条件が悪化しているものの輸出量の増大によって所得交易条件は向上している。

商品別に見ると重化学工業品の輸出比率が上昇し、80%を超える水準に達した。中でも情報通信機器をはじめとする電機・電子機器の割合が高まり、全体の 30%を超えるようになった。近年の上位三品目は半導体、コンピュータ、自動車で、コンピュータの躍進が目立っている。上位品目の集中度は年々高まり全体の半分強を 10 品目で占めているのが現状である。

輸入は輸出用、内需用に分けて見た場合、金融危機によって内需用の輸入割合が著しく低下した。その後、景気回復に伴いながらその割合が復調傾向にあるが、まだ以前に比べると低い水準である。また、先進国からの輸入は輸出用の割合が相対的に高い状態にある。地域別には輸出入とも日米の割合が低下して中国の割合が増している。輸出市場の多様化は貿易摩擦などの軋轢を回避するという意味で、輸入の特定国への依存率低下もどちらかと言えば好ましいと言える。特に日本からの輸入は、内需が危機以前の水準まで回復していないことと機械類の国産化が進んでいることからその割合が低下している。

対日貿易のあり方は韓国経済及び貿易のメルクマールと言え、輸出が増加して経済成長率が高まると対日輸入を誘発する従来構造からすれば、危機後の対日貿易の様相変化は、今後の貿易収支黒字持続の可能性を示唆するものと思われる。

貿易収支の黒字は貯蓄・投資バランスの反映であるが、今回の黒字持続は投資率の低下に起因している。これから先、投資率が再び高まった場合、さらに黒字が持続するかどうかは予断を許さない。金融危機直後の輸出減は、輸出企業の資金繰り悪化が最も大きな要因であった。韓国政府は緊急に対策を講じ、その後も貿易振興のため金融と保険を中心とする間接的支援を展開してきた。引続き情報の収集・提供などと併せて貿易環境の整備と

基盤構築に力を注ぐことになるであろう。

そして課題としては、輸出単価の下落に如何に歯止めをかけるか、輸入に関しては過剰な消費熱をどうコントロールするかが鍵になる。技術開発や導入技術の内部化を通して国際競争力の向上を不断に図って行かねばならない。

はじめに

1997年の金融危機以降、韓国の国際収支は黒字基調に転換した。韓国の経常収支が複数年にわたって黒字を記録するのは、いわゆる三低景気を背景にした1980年代後半以来のことである。当時の黒字転換は低金利・原油安・ウォン安という好条件が重なったことによってもたらされたのに対して、金融危機後の黒字転換は、内需の急激な萎縮によるところが大きい。

1998年の総固定資本形成は前年比で-16.8%(実質価格では-21.2%)、民間消費支出は-4.8%(同じく-11.7%)を記録し、輸出は-15.8%、輸入は-35.5%減少した。政府がハードランディングを選択し、ドラスティックな構造改革を実施する中、翌99年から経済成長率はプラスに転じ、輸出入も共に増加しながら貿易収支は黒字を記録している。

経済危機をきっかけに韓国経済はあらゆる面で大きく変わってきている。本稿では、そうした変化が貿易面でどう表れているのか、国際収支の黒字は趨勢となりうるのか、貿易構造を中心に変化の中身を見て行きたい。

1. 1990年～2002年の貿易概観

・輸出

1990年代の貿易の推移を見ると、輸出は中盤にかけて高い増加率を示したものの前半と後半はほぼ一桁の増加率に止まった。三低景気と政治体制の民主化を背景に、80年代後半から労働争議が多発し、労働者の賃金は毎年引き上げられた。また88年後半から90年の前半にかけてはウォン高が重なり、為替と労働コストの上昇が輸出の伸び率を低い水準に止めた。

1990年の製造業における名目賃金は86年の2倍になり、97年には4.5倍に達した。¹ ウォンレートは90年の半ば辺りから94年の半ばまでウォン安基調で推移した後、対ドルでは上昇に転じた。しかし、円の対ドルレートが急騰したことから94~95年にかけては輸出が伸び、95年には対前年比30.3%を記録するなど二桁の増加率を示した。ただ、この状態は長く続かず、円高が一服してウォンの割安感が薄れたことや鉄鋼、石油化学製品、半導体等、主要輸出品目の国際価格低下が輸出単価を引き下げ、輸出の伸びは96年3.7%、97年5%と急激に鈍化した。そして金融危機後の98年には-2.8%と経済開発計画以降はじめて輸出が対前年比でマイナスの伸び率を示すことになった。

¹ 製造業の常雇労働者の月給額(名目)は、1986年294,485ウォン、90年590,760ウォン、97年1,326,241ウォン、98年に1,284,477ウォンと3.2%下がったもの翌年からは上昇に転じ、2002年は1,907,117ウォンとなっている。資料:韓国銀行『経済統計年報』2002

表 1. 輸出入推移

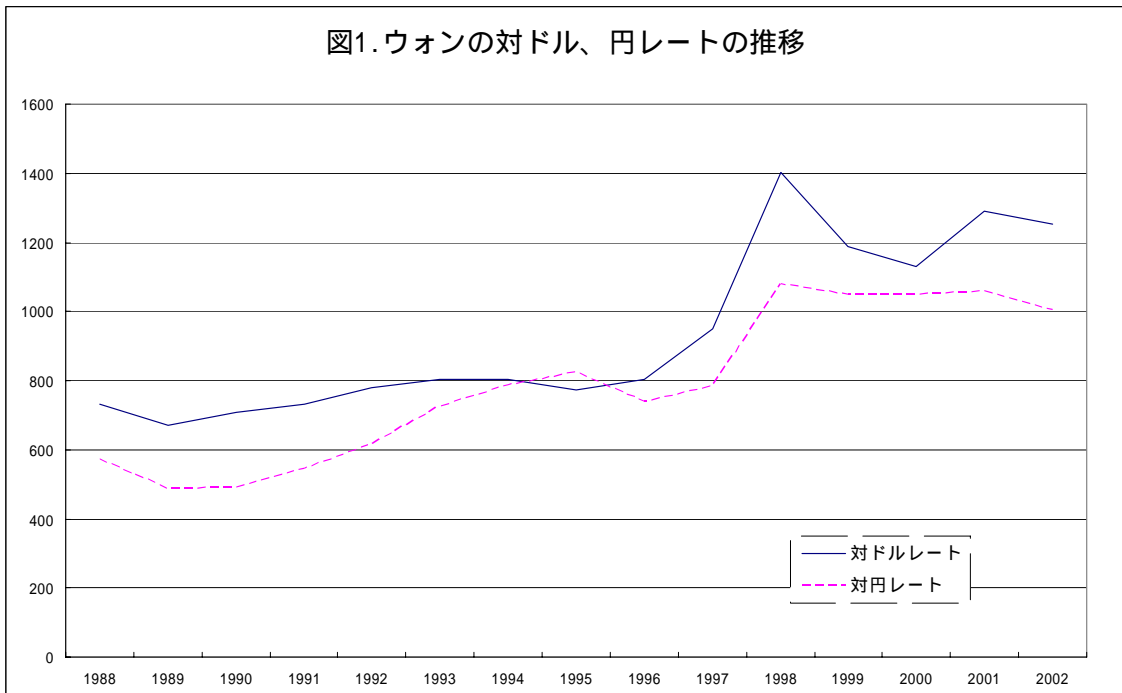
	総輸出	増加率	総輸入	増加率	貿易収支	経済成長率
1985	30283	3.5	31136	1.6	-853	6.5
1986	34714	14.6	31584	1.4	3130	11.6
1987	47281	36.2	41020	29.9	6261	11.5
1988	60696	28.4	51811	26.3	8885	11.3
1989	62377	2.8	61465	18.6	912	6.4
1990	65016	4.2	69844	13.6	-4828	9.5
1991	71870	10.5	81525	16.7	-9655	9.1
1992	76632	6.6	81775	0.3	-5143	5.1
1993	82236	7.3	83800	2.5	-1564	5.8
1994	96013	16.8	102348	22.1	-6335	8.6
1995	125058	30.3	135119	32.0	-10061	8.9
1996	129715	3.7	150339	11.3	-20624	6.8
1997	136164	5.0	144616	-3.8	-8452	5.0
1998	132313	-2.8	93282	-35.5	39031	-6.7
1999	143685	8.6	119752	28.4	23933	10.7
2000	172268	19.9	160481	34.0	11787	8.8
2001	150439	-12.7	141098	-12.1	9341	3.1
2002	162471	8.0	152126	7.8	10345	6.3

資料: 韓国銀行『経済統計年報』2002、単位: 100万ドル、%

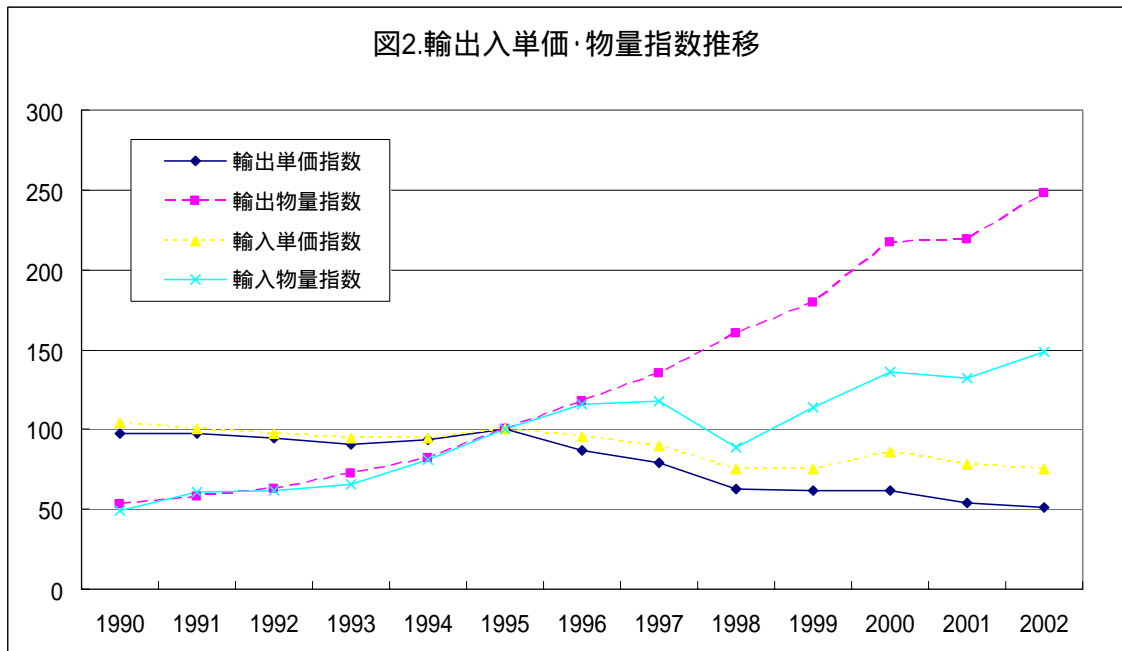
構造改革政策が実施される中、輸出額は99年に早くも97年の水準を超え、2000年には二桁の増加率を示し景気回復の下支えとなった。この2年、輸出のGDP成長率への寄与率は48.6%、61.4%と90年代を通じて最も高い数値を記録した。²

2001年は世界経済の停滞とアメリカにおける9.11テロなどによって輸出はマイナスに転じたが、中身を見ると量的には増加していて単価の下落が響いて輸出額の減少につながった。2002年には単価が引き続き下落し続けたものの輸出量が大きく伸びて輸出額は8%増となった。

² 資料:韓国貿易協会『主要貿易動向指標』2001



資料:表 1 と同じ



資料:韓国貿易協会『主要貿易動向指標』2001、財政経済部『経済白書』2002

・輸入

輸入は、9%台の経済成長をした 1990 年代初頭に二桁の伸び率を示した後、政府の引き

締めによる内需の鎮静と国際原資材価格低下の影響を受けて 92~93 年は 0.3%、2.5%の伸びに止まった。用途別で見ると 92 年には内需用、原資材ともに前年比マイナスとなり、93 年には内需用、資本財がマイナスを記録している。

1994~95 年は内外需共活況に転じ、全ての部門で二桁の増加率を示した。好調な輸出を背景に設備投資が増加、資本財輸入が増大した。輸出用輸入部門³は輸出の増加率にほぼ対応した増加率を示し、資本財輸入は 2 年連続で 30%を超えた。消費財は 96 年まで 3 年連続 20%台の伸びを示した。

1996 年から景気は下降局面を迎え、年初から設備投資が伸び悩み、建設投資も同様に鈍化していった。こうした内需の様相に加えて輸出も頭打ちになったことから全ての部門で輸入の伸び率が低下した。96 年の輸入額は過去最高を更新したものの、増加率は 11.3%と前 2 年に比べて低い水準であった。そして、成長率のさらなる低下から、翌 97 年には 1982 年以来のマイナスの伸び率となった。98 年は金融危機の影響で内需が極端に収縮したため、前年比-35.5%とこれまた経済開発計画以降最大の減少率を記録した。設備投資や消費の減少にウォンの急落、金利の上昇、原資材価格安等が重なり輸入単価のみならず、輸入量までもが大幅減となった。

1999 年~2000 年は大幅な落ち込みの反動もあって、それぞれ 10.7%、8.8%の経済成長率を記録、輸入も 28.4%、34%と高い増加率を示した。全ての部門で伸び率が高かったが、相対的には輸出用よりも内需用の伸び率の方が高かった。

2001 年は設備投資が前年比マイナスになるなど内需が不振であったのと原油価格下落の影響などが加わり、原資材と資本財を中心に輸入額は 12.1%減少、2002 年は内外需共にプラスに転じたことから 7.8%増となった。

³ 韓国の通関統計においては輸入が内需用と輸出用に分類されている。これは関税法に基づいて作成する輸入申告書によって区分されるもので、輸出用輸入には外貨獲得用の管理符号がつけられる。この区分はあくまでも統計上のものであり、事後の用途管理は行われていない。輸出用を内需用に転用しても関税当局が関知するものではない。

表 2. 用途別輸入増加率

	輸出用	内需用	原資材	資本財	消費財
1990	0.2%	21.4%	14.3%	13.9%	9.0%
1991	9.4%	20.2%	15.1%	18.4%	19.4%
1992	4.0%	-1.3%	-1.9%	2.1%	5.2%
1993	8.3%	-0.2%	4.2%	-0.1%	3.2%
1994	16.4%	25.0%	14.8%	32.1%	24.5%
1995	37.5%	29.5%	32.7%	32.3%	27.2%
1996	9.0%	12.4%	10.3%	10.1%	20.9%
1997	4.0%	-7.6%	2.2%	-10.4%	-7.4%
1998	-10.9%	-48.7%	-34.0%	-36.1%	-40.5%
1999	24.0%	32.5%	21.2%	39.3%	27.5%
2000	29.2%	38.2%	34.0%	35.8%	26.7%

資料:韓国貿易協会『主要貿易動向指標』2001

・貿易収支

この間の貿易収支は金融危機に至るまで赤字続きであった。1990年代は80年代後半の高成長と所得上昇を背景に内需が拡大し、貯蓄・投資バランスが再び投資超過状態に戻った。90年に48億2800万ドルであった貿易赤字は翌年に96億5500万ドルに膨らみ、引き締め政策の影響で赤字幅が縮小した後の95年には100億ドルを突破した。そして翌96年には、投資率のさらなる上昇と交易条件の悪化が重なり、赤字額は206億2400万ドルに倍増した。

1997年に入ると内需の萎縮から輸入が前年を下回り、輸出が微増したことから貿易収支の赤字幅は大きく縮小、98年からは金融危機の影響で貿易収支が黒字に反転する。輸出が前年比マイナスになったものの輸入も激減、390億3100万ドルの黒字を生み出した。99年も引き続き239億3300万ドルの黒字、2000年は景気回復に伴って輸入が大幅に増加し、黒字幅は117億8600万ドルと前年に比べて半減した。そして2001年は93億4100万ドル、2002年は103億4500万ドルと黒字が続いている。

2. 貿易構造の変化

・輸出

まず、輸出を大まかな分類で見ると重化学工業品の割合が大半を占めるに至っていることが分かる。1995年に70%を超え、2000年には80%を超えた。軽工業品の割合は98年に20%を下回り、その後も低下傾向にある。かつての主力であった繊維製品は2000年に10%

台にまでその割合を低下させている。

金融危機以降、割合が目立って上昇しているのは電機・電子機器で1999年に全体の30%を超えた。中でも情報通信機器の比重が増大しており、99年に全体の10%を突破、この部門では半導体に次いで大きな位置を占めるようになった。鉄鋼製品や機械類、化学品などは6~8%の割合で安定的に推移している。

商品別に見るとの1990年代中盤は半導体、自動車、船舶が上位を占め、次いで、コンピュータ、船舶、鉄鋼版、合成樹脂、合繊織物、衣類、携帯電話などが続いている。99年にはコンピュータの輸出が倍増して船舶の割合を上回り、2000年には自動車をも上回って2位になった。一方、1990年には1位であった衣類が、年を追うごとにシェアを低下させ、10年の間に8位にまでランクを下げた。

表3. 重化学工業品の輸出比率

	(%)			
	重化学工業品	軽工業品	一次産品	繊維品
1990	56.5	38.5	5.0	22.6
1991	59.9	35.5	4.6	21.5
1992	62.8	32.9	4.3	20.5
1993	66.1	30.0	3.9	19.3
1994	68.7	27.3	4.0	18.0
1995	72.6	22.5	4.9	14.7
1996	71.7	21.3	7.0	13.7
1997	72.3	20.4	7.3	13.5
1998	73.2	18.9	7.9	12.5
1999	77.4	18.2	4.4	11.9
2000	80.8	16.4	2.8	10.7
2001	80.9	16.4	2.7	10.7
2002	82.7	14.9	2.4	9.6

資料: 前掲『主要貿易動向指標』2001、財政経済部『経済白書』2002

半導体の輸出額は1997年、98年と連続して前年を下回ったが、99年には回復し2000年に以前の水準を上回った。総輸出に占める割合は94年に二桁に達し、危機後もほぼ同水準を維持している。ただ、半導体を含む電子製品は、輸出品目の中で最も単価が下がっており、2000年を見ると95年比で3分の1の水準である。それでも輸出額でシェアトップを保っているのは輸出量が大幅に増えているからに他ならない。同じく数量を95年比で見ると6.5倍近くになっている(表14参照)。半導体は価格の変動が激しく、初期の投資とシェアがその後を大きく左右するという特徴があり、三星がこの間に積極的な事業展開を

行い世界のトップ企業に躍進、韓国にとって最大の輸出品となった。

2位の自動車は大きく業界が再編されたものの、危機前後でその割合がほとんど変わっていない。輸出単価が20%程下がった反面、輸出数量は98年を除いて着実に伸びており、8%弱の割合を保っている。3位のコンピュータも98年に落ち込みを見せた後、99年、2000年と大幅な伸びを見せ、全体の8.4%を占めるに至った。また、同じく危機後に増加しているのが携帯電話と液晶機器である。全体に占める割合はまだ大きくないものの、IT大国を標榜する韓国にとっては戦略部門でもあり、さらに伸びていく可能性が高い。

表4. 主要商品別輸出

	総輸出	石油製品		化学品		鉄鋼製品		機械類及		電機・電子					乗用車		船舶		織物		衣類				
		比率	比率	比率	比率	精密機器	比率	製品	比率	家電製品	比率	情報通信	比率	半導体	比率	比率	比率	比率	比率	比率					
1990	65016	654	1.0%	2170	3.3%	5366	8.3%	3489	5.4%	15016	23.1%	5311	8.2%	3890	6.0%	4541	7.0%	1279	2.0%	2801	4.3%	4408	6.8%	7987	12.3%
1991	71870	1470	2.0%	2802	3.9%	5696	7.9%	4146	5.8%	16983	23.6%	5578	7.8%	4230	5.9%	5660	7.9%	1505	2.1%	4129	5.7%	5368	7.5%	7504	10.4%
1992	76632	1684	2.2%	3954	5.2%	6898	9.0%	4387	5.7%	18360	24.0%	5462	7.1%	4574	6.0%	6804	8.9%	1875	2.4%	4113	5.4%	6077	7.9%	6852	8.9%
1993	82236	1811	2.2%	4342	5.3%	7992	9.7%	5038	6.1%	19781	24.1%	5645	6.9%	5384	6.5%	7026	8.5%	3372	4.1%	4061	4.9%	6767	8.2%	6218	7.6%
1994	96013	1697	1.8%	5559	5.8%	7713	8.0%	6526	6.8%	25189	26.2%	6355	6.6%	6059	6.3%	10636	11.1%	3839	4.0%	4945	5.2%	8109	8.4%	5681	5.9%
1995	125058	2430	1.9%	7977	6.4%	9951	8.0%	8682	6.9%	35017	28.0%	6788	5.4%	7762	6.2%	17695	14.1%	6551	5.2%	5533	4.4%	9203	7.4%	4969	4.0%
1996	129715	3859	3.0%	7923	6.1%	8544	6.6%	9428	7.3%	34021	26.2%	6766	5.2%	8586	6.6%	15237	11.7%	8255	6.4%	7127	5.5%	9329	7.2%	4226	3.3%
1997	136164	5337	3.9%	9333	6.9%	9942	7.3%	10189	7.5%	36745	27.0%	5679	4.2%	9655	7.1%	17423	12.8%	8635	6.3%	6519	4.8%	9580	7.0%	4194	3.1%
1998	132313	4585	3.5%	9017	6.8%	11119	8.4%	10064	7.6%	34284	25.9%	4653	3.5%	8924	6.7%	17009	12.9%	8167	6.2%	8014	6.1%	7850	5.9%	4653	3.5%
1999	143686	5771	4.0%	9409	6.5%	10308	7.2%	11594	8.1%	45807	31.9%	5733	4.0%	16742	11.7%	18851	13.1%	9417	6.6%	7490	5.2%	7998	5.6%	4869	3.4%
2000	172268	9330	5.4%	12145	7.1%	11363	6.6%	11997	7.0%	62043	36.0%	7033	4.1%	23389	13.6%	26006	15.1%	11102	6.4%	8229	4.8%	8523	4.9%	5024	2.9%
2001	150439	7973	5.3%	10827	7.2%	10031	6.7%	11640	7.7%	47359	31.5%	6706	4.5%	21942	14.6%	14259	9.5%	11451	7.6%	9699	6.4%	7012	4.7%	4300	2.9%
2002	162471	6500	4.0%	11845	7.3%	10312	6.3%	12825	7.9%	56117	34.5%	7649	4.7%	26962	16.6%	16631	10.2%	13322	8.2%	10672	6.6%	6621	4.1%	3947	2.4%

資料：表1と同じ、単位: 100万ドル

一方、船舶と鉄鋼は他の製品とは対照的に1998年に輸出額が増加している。国際市況や為替レートに敏感なオールドエコノミーで競争力を有している部門であるだけに、ウォンレート下落と内需が萎縮する中、輸出ドライブがかかった。鉄鋼は11.8%、船舶は22.9%の伸びを示した。同じく増加組の衣類は、90年代に入って輸出額が毎年前年を下回り、全体に占める割合も3%前後にまで低下したが、98年には10.9%増と反転、2000年までプラ

スの増加率を維持し、また低下するという動きを見せた。中国などに比較優位を奪われ、劣位化していく中、突然襲ったショックの影響で一時的に息を吹き返したと言えよう。その他、合成樹脂は危機後に微増して3%弱の水準で推移し、合繊織物は95年をピークに減少傾向にある。

この間、輸出額の上位品目への集中度は上昇傾向にある。上位3品目の輸出総額に占める割合は、1995年に半導体、自動車、船舶で25%を、2000年には半導体、自動車、コンピュータで30%を超え、全体の半分以上を10品目で占める状態になっている。

輸出品目の偏重は従来から問題点として指摘されて来たものの、金融危機以降、その傾向はより進んでいる。⁴ 輸出が一部の品目に偏ると、それらが不振な場合、輸出全体が地盤沈下することとなり、また、単価下落が収益率や交易条件の悪化につながる。そして、輸出相手国との間では貿易摩擦の火種になりやすく、輸入制限等の措置が採られれば、即輸出減につながるという問題もある。

表5. 輸出上位品目の総輸出に占めるシェア

	半導体	自動車	コンピュータ	船舶	合成樹脂	合繊織物	無線電話器	液晶機器
1990	7.0%	3.3%	3.1%	4.3%	1.0%	3.6%	0.2%	0.0%
1991	7.9%	3.5%	2.9%	5.7%	1.4%	4.0%	0.2%	0.0%
1992	8.9%	3.7%	3.6%	5.4%	2.1%	4.4%	0.2%	0.1%
1993	8.5%	5.5%	3.8%	4.9%	2.2%	4.6%	0.2%	0.1%
1994	13.5%	5.5%	3.3%	5.1%	2.5%	4.8%	0.4%	0.1%
1995	17.7%	6.7%	3.5%	4.4%	2.9%	4.3%	0.4%	0.1%
1996	13.8%	8.1%	4.0%	5.5%	2.6%	4.1%	0.3%	0.2%
1997	12.8%	7.8%	4.3%	4.8%	3.0%	3.6%	0.6%	0.5%
1998	12.9%	7.5%	3.8%	6.1%	3.0%	3.0%	1.1%	0.8%
1999	13.1%	7.8%	7.2%	5.2%	2.8%	2.5%	2.6%	1.7%
2000	15.1%	7.7%	8.4%	4.8%	2.9%	2.1%	3.2%	0.2%

資料:表2と同じ

・輸入

1997年～98年にかけての輸入減を部門別に詳しく見てみると、97年に前年比マイナスを示したのは穀物と非耐久消費財、軽工業原料、化学品、鉄鋼、機械類、輸送用機器などである。内需用の減少率は7.6%、資本財は10.1%であった。これらの中で最も減少率が大

⁴ 10大品目への集中度は1990年に48.3%であったのが95年52.7%、98年52.8%、99年53%、2000年55.9%と偏重度が高まっている。韓国貿易協会『貿易年鑑』

きかったのは-40.4%の輸送用装備で、98年にも-46.1%を記録した。98年は全ての部門で輸入が減少し、輸出用は-11%、内需用は-48.8%と前年比半分の水準にまで落ち込んだ。

この年、貿易統計上にも影響を及ぼした外貨獲得のための「金集め運動」が国民の間に広まり、質素倭約が叫ばれた結果、消費財輸入は35.9%減少し、中でも非耐久消費財は-60.3%を記録した。そして設備投資の萎縮によって資本財が-35.5%、原資材が-34.3%減少、中でも機械類-48.7%、情報通信機器-44.5%、輸送用装備-46.1%などが大きく、化学品や鉄鋼もそれぞれ-30.3%、-46.9%減少した。

表6. 主要品目別輸入増加率

	消費財					原資材						資本財					
	穀物	直接消費財	耐久消費財	非耐久消費財		原油	軽工業原料	化学品	鉄鋼材	非鉄金属		機械類及精密機器	電機電子機器	半導体	情報通信機器	輸送装備	
1991	21.5%	0.2%	54.6%	14.3%	22.5%	14.9%	27.4%	-2.9%	9.9%	39.1%	11.7%	18.3%	19.9%	16.7%	14.4%	13.1%	17.6%
1992	8.7%	14.1%	2.3%	7.9%	20.0%	-1.8%	17.4%	-4.3%	-7.7%	-25.6%	-5.3%	1.2%	-1.9%	3.5%	12.3%	-7.8%	21.0%
1993	2.2%	-2.2%	-2.9%	5.1%	19.8%	4.0%	-4.2%	3.0%	6.8%	-4.9%	9.5%	0.5%	-1.2%	5.4%	-7.1%	19.4%	-4.5%
1994	28.3%	7.7%	34.3%	30.1%	56.4%	14.0%	-3.0%	6.7%	17.3%	44.9%	36.1%	31.8%	31.9%	29.9%	27.5%	41.3%	42.2%
1995	49.2%	26.4%	24.4%	81.7%	49.8%	28.8%	21.8%	27.3%	35.6%	40.1%	49.4%	31.6%	34.5%	35.2%	40.8%	29.3%	16.1%
1996	36.6%	34.5%	14.5%	49.4%	37.1%	6.1%	33.5%	-8.4%	-2.4%	1.0%	-9.9%	10.1%	5.3%	13.8%	16.3%	18.8%	10.4%
1997	-1.9%	-19.1%	1.5%	5.1%	-5.8%	1.2%	23.1%	-11.4%	-0.3%	-13.0%	8.0%	-10.1%	-21.0%	8.0%	22.4%	-4.4%	-40.4%
1998	-39.5%	-18.7%	-42.9%	-39.0%	-60.3%	-34.3%	-36.7%	-34.5%	-30.3%	-46.9%	-28.2%	-35.5%	-48.7%	-24.5%	-4.9%	-44.5%	-46.1%
1999	10.7%	-7.9%	54.1%	-3.7%	48.8%	25.6%	31.5%	12.1%	22.8%	43.1%	20.0%	38.4%	28.8%	46.7%	31.2%	101.8%	7.2%
2000	14.7%	5.1%	27.1%	0.4%	57.1%	37.9%	70.6%	15.8%	20.8%	26.5%	20.6%	34.9%	36.3%	36.7%	24.1%	73.7%	22.8%
2001	3.5%	3.7%	3.0%	-3.2%	21.3%	-8.9%	-15.3%	-9.0%	-4.8%	-16.3%	-12.9%	-19.7%	-17.2%	-21.8%	-22.0%	-25.4%	-6.0%
2002	21.8%	5.4%	19.2%	24.8%	33.0%	2.7%	-10.1%	20.7%	8.8%	24.6%	2.8%	10.4%	17.9%	6.4%	12.4%	-6.3%	16.4%

資料:表1と同じ

1999年はGDPがプラス成長に反転したことで輸入も総じて増加した。前年の落ち込みが大きかった品目程増加率が高い。半導体や情報通信機器を中心とする電機・電子機器などの輸入増によって、輸出用と資本財の輸入額は早くも97年の水準を回復した。原資材や消費財は2000年になって回復し、輸入総額も同年に金融危機以前の水準を上回った。その一方で、内需用は以前の水準を回復するに至っていない。消費財の増加率はプラスに転じたが、特定の財を除くと他部門に比べて戻りが鈍い状況にある。穀物と直接消費財は99年までマイナスを記録した。原資材も99年に回復したとはいえ、原油の輸入増が数値を押し上げていて、鉄鋼や非鉄金属などは横ばい状態が続き、以前の水準を超えるに至っていない。また、資本財の中でも機械類及び精密機器は伸びておらず、94年の水準に近いところで推移している。

次いで、輸入の内訳を見ると、内需用の割合が98年に51.5%と60%台を割り、これをボトムに微増に転じ、2002年にはほぼ60%近くに戻った。原資材の中では燃料が2000年から20%台にのり、他の輸入材の伸びが鈍い中、相対的に割合を増した。また、機械類は97年に11.2%と前年比3ポイント程下げた後、ほぼ11%台でフラットな状態で推移、輸入額と割合、両方とも他品目に比べて小さくなっている。輸送用装備は94年に5.1%であったのが99年からほぼ2%

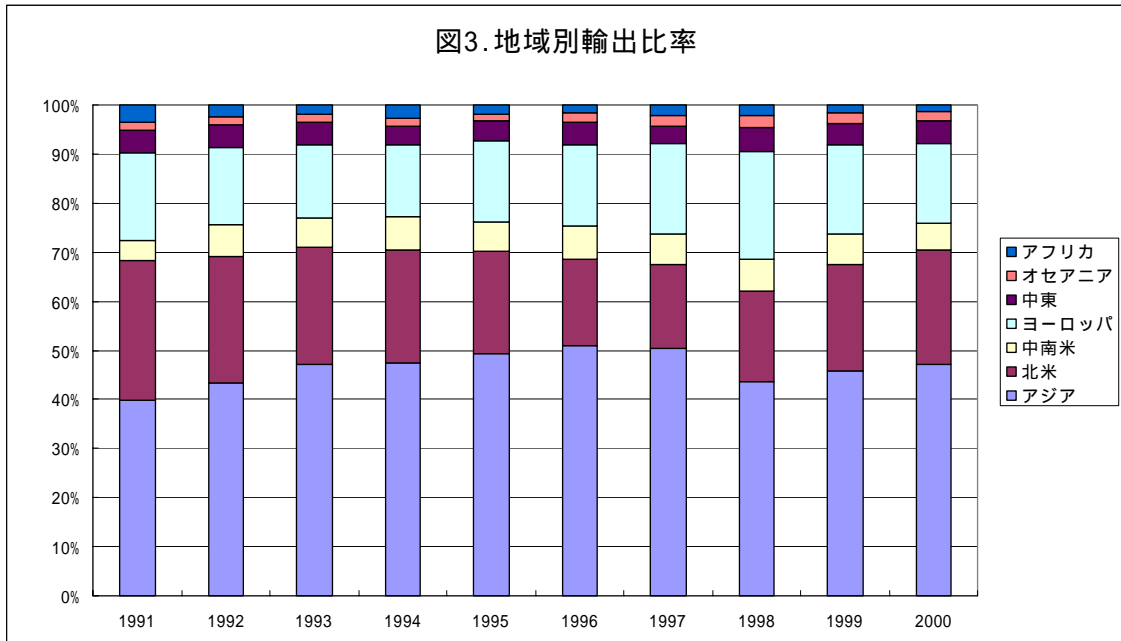
の水準で推移している。電機電子機器は半導体や情報通信機器のウェート増から 98 年に 23.1% とはじめて 20% 台に乗せ、以後、23%～27% の間の水準を維持している。これらは同部門の輸出増に依るところが大きい。

経済成長率や輸出入増加率がプラスに転じ、韓国経済は V 字型回復をしたと看做せるが、輸入を見る限りにおいては輸出用が 99 年に危機以前の水準を超えたのに対して内需用は 2002 年まで同水準を超えるに至ってない。機械類が割合を下げた中、輸出誘発的輸入の比重が高い電機・電子機器の割合が高くなっているのが象徴的と言える。

表7. 主要品目別輸入比率

	内需用	輸出用	消費財				原資材							資本財						
			穀物	直接消費財	耐久消費財	非耐久消費財	燃料	原油	軽工業原料	化学品	鉄鋼材	非鉄金属	機械類及精密機器	電機電子機器	半導体	情報通信機器	輸送装備			
1990	67.9%	32.1%	8.7%	2.7%	2.0%	3.2%	0.7%	53.7%	15.8%	9.1%	7.7%	9.8%	5.1%	2.9%	37.7%	17.1%	14.9%	6.0%	3.5%	3.8%
1991	69.7%	30.3%	9.0%	2.3%	2.6%	3.2%	0.8%	52.8%	15.6%	10.0%	6.4%	9.2%	6.1%	2.8%	38.2%	17.5%	14.9%	5.9%	3.4%	3.9%
1992	68.6%	31.4%	9.8%	2.6%	2.7%	3.4%	0.9%	51.7%	17.9%	11.7%	6.1%	8.5%	4.5%	2.6%	38.5%	17.2%	15.4%	6.6%	3.1%	4.7%
1993	66.8%	33.2%	9.7%	2.5%	2.6%	3.5%	1.1%	52.5%	18.0%	10.9%	6.2%	8.8%	4.2%	2.8%	37.8%	16.5%	15.8%	6.0%	3.6%	4.4%
1994	68.3%	31.7%	10.2%	2.2%	2.8%	3.7%	1.4%	49.0%	15.0%	8.7%	5.4%	8.5%	5.0%	3.1%	40.8%	17.9%	16.8%	6.3%	4.2%	5.1%
1995	66.9%	33.1%	11.6%	2.1%	2.6%	5.1%	1.6%	47.8%	14.0%	8.0%	5.2%	8.7%	5.3%	3.5%	40.6%	18.2%	17.2%	6.7%	4.1%	4.5%
1996	67.5%	32.5%	14.2%	2.6%	2.7%	6.9%	1.9%	45.6%	16.1%	9.6%	4.3%	7.6%	4.8%	2.9%	40.2%	17.2%	17.6%	7.0%	4.4%	4.4%
1997	64.9%	35.1%	14.5%	2.1%	2.9%	7.5%	1.9%	48.0%	18.8%	12.3%	3.9%	7.9%	4.3%	3.2%	37.6%	14.1%	19.8%	8.9%	4.3%	2.7%
1998	51.5%	48.5%	13.6%	2.7%	2.5%	7.1%	1.2%	48.9%	19.5%	12.1%	4.0%	8.5%	3.6%	3.6%	37.6%	11.2%	23.1%	13.1%	3.7%	2.3%
1999	53.3%	46.7%	11.7%	1.9%	3.1%	5.3%	1.4%	47.8%	18.9%	12.3%	3.5%	8.2%	4.0%	3.4%	40.5%	11.3%	26.4%	13.4%	5.8%	1.9%
2000	55.0%	45.0%	10.0%	1.5%	2.9%	4.0%	1.6%	49.2%	23.6%	15.7%	3.0%	7.4%	3.7%	3.0%	40.8%	11.5%	27.0%	12.4%	7.6%	1.8%
2001	57.0%	43.0%	11.8%	1.8%	3.4%	4.4%	2.2%	51.0%	23.9%	15.1%	3.1%	8.0%	3.6%	3.0%	37.2%	10.8%	24.0%	11.0%	6.4%	1.9%
2002	59.6%	40.4%	13.3%	1.8%	3.8%	5.1%	2.7%	48.6%	21.1%	12.6%	3.5%	8.1%	4.1%	2.9%	38.1%	11.8%	23.7%	11.5%	5.6%	2.0%

資料：表1と同じ



資料:韓国貿易協会 『貿易年鑑』

3. 国別貿易動向

・輸出

地域別に輸出の動向を見ると、この間、アジア向けの輸出比率が上昇傾向を示し96年には50%に達した。金融危機発生による景気低迷によって98年にはウェートが7%程低下したが、その後、再び上昇している。北米向けは96年から98年にかけて20%を下回ったが、99年から20%台を回復した。ヨーロッパはアジア諸国の経済が萎縮する中、98年に21.7%と一時的にウェートが高まった後、ロシアの金融危機などによって東欧諸国への輸出が減少し、20%を下回る水準で推移している。⁵

国別で見ると、この間も一貫して最大の輸出相手国はアメリカである。2位は2000年まで日本であったが2001年に中国と逆転した。日米両国への輸出の割合は減少傾向にあり、1990年に両国合わせて50%近かったのが2002年には29.5%となっている。アメリカ向けは90年代中盤に20%を下回った後、持ち直し、日本向けは98年と2002年に10%を切る水準まで下がっている。日本経済の低迷に加えて中国製品との競合、そして主力の自動車や船舶などが日本では競争力を有していない点も影響を及ぼしている。

表 8. 主要相手国別輸出比率

	総輸出	アメリカ		日本		中国		台湾		香港		EU	
		輸出額	比率	輸出額	比率	輸出額	比率	輸出額	比率	輸出額	比率	輸出額	比率
1990	65016	19360	29.8%	12638	19.4%	585	0.9%	1249	1.9%	3780	5.8%	8876	13.7%
1991	71870	18559	25.8%	12359	17.2%	1003	1.4%	1609	2.2%	4769	6.6%	9728	13.5%
1992	76632	18090	23.6%	11600	15.1%	2654	3.5%	2262	3.0%	5909	7.7%	9233	12.0%
1993	82236	18138	22.1%	11564	14.1%	5151	6.3%	2296	2.8%	6431	7.8%	9415	11.4%
1994	96013	20553	21.4%	13523	14.1%	6203	6.5%	2732	2.8%	8015	8.3%	10616	11.1%
1995	125058	24132	19.3%	17049	13.6%	9144	7.3%	3882	3.1%	10682	8.5%	16302	13.0%
1996	129715	21671	16.7%	15767	12.2%	11377	8.8%	4005	3.1%	11131	8.6%	15325	11.8%
1997	136164	21625	15.9%	14771	10.8%	13573	10.0%	4613	3.4%	11725	8.6%	16864	12.4%
1998	132313	22805	17.2%	12238	9.2%	11944	9.0%	5140	3.9%	9261	7.0%	18171	13.7%
1999	143685	29475	20.5%	15862	11.0%	13685	9.5%	6346	4.4%	9048	6.3%	20241	14.1%
2000	172268	37611	21.8%	20466	11.9%	18455	10.7%	8027	4.7%	10708	6.2%	23424	13.6%
2001	150439	31211	20.7%	16509	11.0%	18190	12.1%	5835	3.9%	9452	6.3%	-	-
2002	162471	32780	20.2%	15143	9.3%	23754	14.6%	6632	4.1%	10146	6.2%	-	-

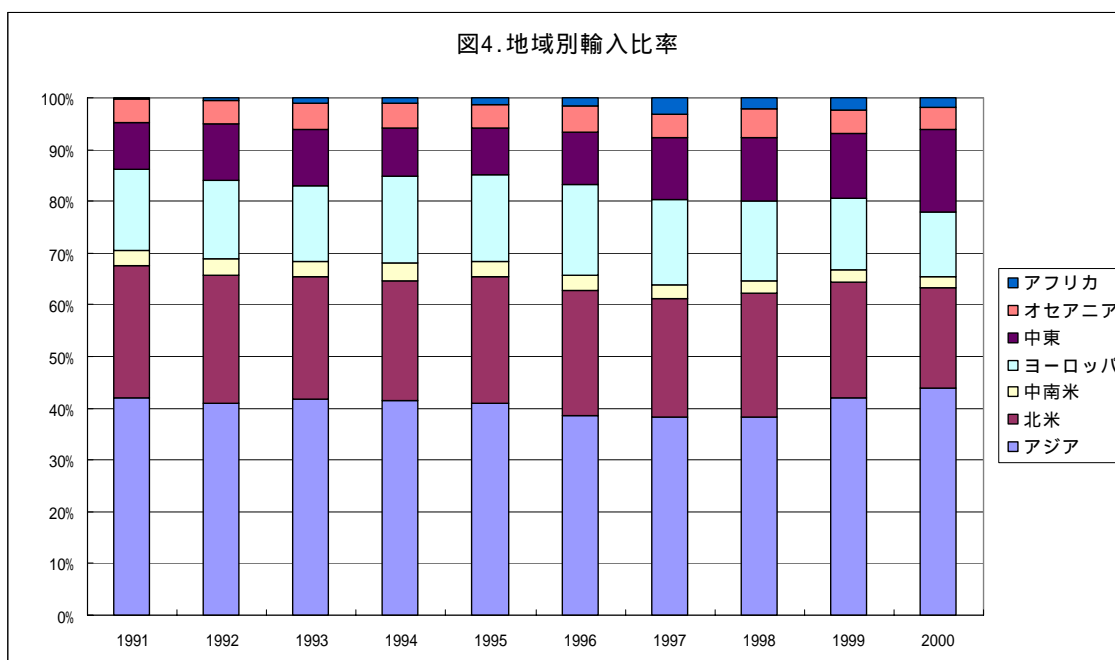
資料：表 1 と同じ、単位：100 万ドル

⁵ ロシアへの輸出は99年に前年比-42.8%と大幅に減少、その後回復基調にあるものの2002年時点で以前の水準に達していない。

中国向け輸出は97年に10%台にのった後、2年間は9%台で推移し、2000年から再び二桁になった。2002年は14.6%の割合を占めている。

日米市場への輸出依存度が低下しているのは輸出市場の多様化が進んでいることの流れでもあり、貿易摩擦の可能性を低減させる意味で好ましい傾向といえる。日本に対しては自動車、船舶などで競争できるようになれば輸出が増加する余地はある。

2000年以降では、アメリカには半導体、コンピュータ及び関連製品、自動車、日本には半導体、コンピュータ及び関連製品、燃料、鋼板、魚介類、中国には石油化学製品、電子部品、燃料、鋼板、EUには半導体、コンピュータ及び関連製品、自動車、船舶、無線通信機器が輸出額で上位を占めている。



資料:図2と同じ

・輸入

輸入を見ると、輸出とは対照的にアジアのウェイトが1996年から98年にかけて38%台に低下した後、99年から再び上昇し、90年代前半よりも高い水準にある。北米の割合は概ね22%~25%で安定的に推移していたが、99年に20%を割ってから低下傾向にある。ヨーロッパも96年の17.5%をピークに低下、中南米も割合は小さいものの低下している。一方、中東からの輸入は、金融危機後に輸入が萎縮する中、主品目が原油ということからその割合を高めている。こうしてみると危機後に割合が高まっているのは中東を含むアジア地域ということになる。

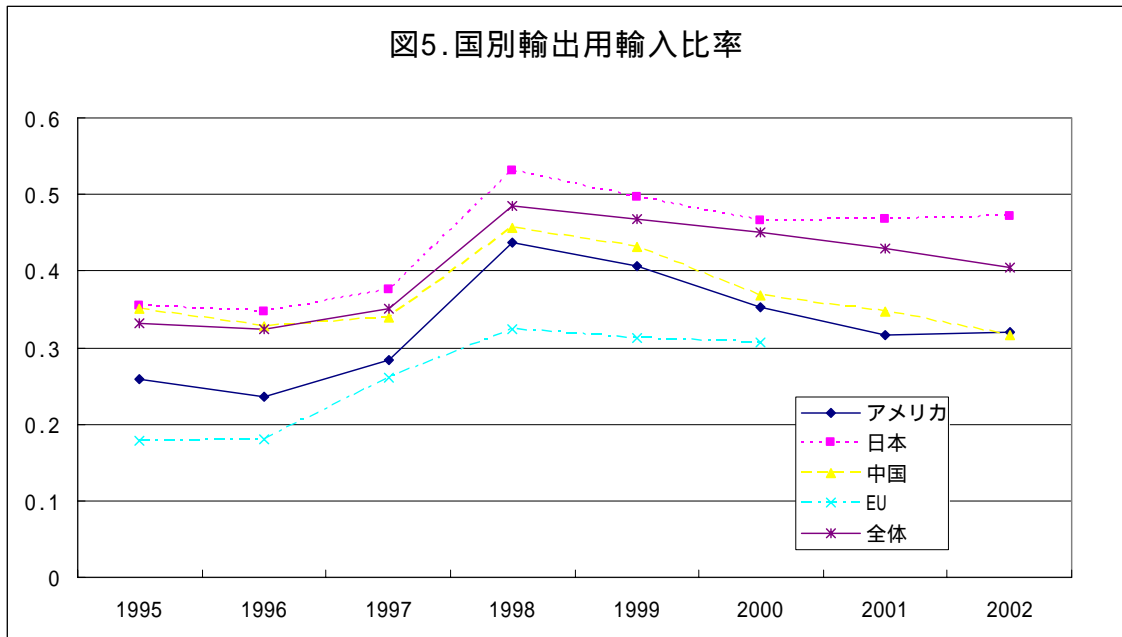
国別では、最大の輸入相手国である日本と2番目のアメリカの割合が共に低下している。2000年の輸入総額は1990年の2.3倍になったのに対して対日、対米輸入は1.7倍の増加に止まっている。対日輸入の割合は1990年に26.6%であったが、97年には20%を割り、以降、ほぼフラットな状態が続いている。アメリカの場合は日本以上に割合が低下し、90年に24.3%であったのが2001年、2002年は15%台になった。両国を合わせた割合は、90年の50.9%から2002年の34.8%へ16ポイント近く下がった。

一方、中国からの輸入は増加傾向にあり、97年に7%、2002年には11.4%となった。輸入においても日米の割合が低下しているのに対して中国の割合が増加している。台湾からの輸入も99年に前年比61.4%と大幅に増加、その割合も90年以来の2%台となり、2002年には3.2%に上昇した。産油国では、アラブ首長国連邦が97年に2%台になり、サウジアラビアが2000年に6%を記録した後5%台で推移している。

表9. 主要相手国別輸入比率

	総輸入	アメリカ		日本		中国		台湾		サウジ		UAE		EU	
		輸入額	比率	輸入額	比率	輸入額	比率	輸入額	比率	輸入額	比率	輸入額	比率	輸入額	比率
1990	69844	16943	24.3%	18574	26.6%	2268	3.2%	1452	2.1%	1725	2.5%	1124	1.6%	8421	12.1%
1991	81525	18894	23.2%	21120	25.9%	3441	4.2%	1515	1.9%	3269	4.0%	1142	1.4%	9879	12.1%
1992	81775	18287	22.4%	19458	23.8%	3725	4.6%	1315	1.6%	3797	4.6%	1283	1.6%	9585	11.7%
1993	83800	17928	21.4%	20016	23.9%	3929	4.7%	1407	1.7%	3735	4.5%	1233	1.5%	10170	12.1%
1994	102348	21579	21.1%	25390	24.8%	5463	5.3%	1800	1.8%	3816	3.7%	1081	1.1%	13237	12.9%
1995	135119	30404	22.5%	32606	24.1%	7401	5.5%	2564	1.9%	5432	4.0%	1558	1.2%	18191	13.5%
1996	150339	33305	22.2%	31449	20.9%	8539	5.7%	2725	1.8%	6667	4.4%	2259	1.5%	21204	14.1%
1997	144616	30122	20.8%	27907	19.3%	10117	7.0%	2421	1.7%	7153	4.9%	3085	2.1%	18983	13.1%
1998	93282	20403	21.9%	16840	18.1%	6484	7.0%	1671	1.8%	4384	4.7%	2123	2.3%	10928	11.7%
1999	119752	24922	20.8%	24142	20.2%	8867	7.4%	2912	2.4%	5664	4.7%	2568	2.1%	12629	10.5%
2000	160481	29242	18.2%	31828	19.8%	12799	8.0%	4701	2.9%	9642	6.0%	4703	2.9%	15788	9.8%
2001	141098	22376	15.9%	26633	18.9%	13303	9.4%	4301	3.0%	8058	5.7%	4633	3.3%	-	-
2002	152126	23009	15.1%	29856	19.6%	17400	11.4%	4832	3.2%	7551	5.0%	4210	2.8%	-	-

資料: 表1と同じ、単位100万ドル



資料:図 2 と同じ

図 5 は輸出用輸入の割合を主要輸入国・地域別に見たものであるが、金融危機をきっかけに輸出用輸入の割合が上昇した。最も高いのは対日輸入で 1998 年は前年よりも 15.5 ポイント増の 53.1% を記録した。対中国は 11.8 ポイント増の 45.7%、対米は 15.2% 増の 43.6%、対 EU は 6.2 ポイント増の 32.3% であった。99 年からは全般的に輸出用輸入の割合は低下していくが、2002 年の時点でも中国を除いて危機以前の水準より高い状態にある。

当然のことながら 1998 年は国内経済が混乱を極め、内需向け生産が急激に縮小、それに比べて輸出財生産は縮小幅が小さかったため、両部門の差が開いた。韓国の景気が回復する過程で内需用輸入財の割合が増し、輸出用の割合が低下したが、先進国からの輸入は以前に比べてもまだ高い。輸出財生産には部品などの輸入財が多く充当される韓国の輸入誘発的輸出構造がこの時期にも表れていると言えよう。特に日本からの輸入は 5 割近い水準で推移している。

対日輸入は機械機器の割合が全体の 6 割程度を占めており、その内の 5 割弱が輸出用の輸入である。ただ、一般機械類と精密機器を見ると輸出用輸入の割合が低く、1997 年以降では 80% 前後が内需用として輸入されている。

金融危機以降の韓国における設備投資は、対前年比で 99 年 36.3%、2000 年 35.3%、2001 年 -9.6%、2002 年 6.8% と推移していて、一般機械の生産は同じく 99 年 38.9%、2000 年 35.7%、2001 年 -7.7%、2002 年 11.3% となっている。そして一般機械の自給率は 97 年の 62.2% から 99 年 64.7%、2000 年 65.4%、2001 年 67.9%、2002 年 67.5% と高まりを見せている。こうしたことから、輸入機械から国産機械への代替が進んでいるものと推測できる。機械機器の最大

の輸入先は日本であるため、一般機械類にける国産機械への代替進展は対日輸入の割合低下の一因になっていると考えられる。⁶

次いで対米輸入では、目に見えて減少しているのが穀物である。1997年に144.4億ドルであったのが年々減り続け、2002年には73.2億ドルと約半分の水準になっている。その他にも鉄鋼や石油化学、コンピュータなどの部類で輸入額が減少している。

4. 貿易収支黒字の持続可能性

対日、対米輸入の比率低下は1990年代後半から目につくようになって、金融危機後の2000年から拍車がかかっている。このことと貿易収支の黒字持続は表裏の関係にある。両国の比率低下ということは日米に依存していた製品が他国から輸入されているか、国内で生産されているかいずれかである。こと対日輸入の場合は資本財が主であるため、それが国内で代替されるとなれば意味は大きい。

表 10. 機械類の対日輸入と用途別比率

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
資本財	合計	17390228	9708632	14730532	20130008	15604363	17158409
	輸出用	5698581	4899706	7089618	8564928	7008236	7665501
	比率	32.8%	50.5%	48.1%	42.5%	44.9%	44.7%
電機・電子機器	合計	8771010	5834150	8714950	11267236	8665644	9355934
	輸出用	4688949	3821124	5588851	6718921	5441379	5826903
	比率	53.5%	65.5%	64.1%	59.6%	62.8%	62.3%
機械類及精密機器	合計	7582231	3303883	5246953	7896020	5997789	6731817
	輸出用	877175	946654	1281348	1615305	1395348	1604055
	比率	11.6%	28.7%	24.4%	20.5%	23.3%	23.8%
機械類及精密機器	合計	6705056	2357229	3965605	6280715	4602441	5127762
	輸出用	6705056	2357229	3965605	6280715	4602441	5127762
	比率	88.4%	71.3%	75.6%	79.5%	76.7%	76.2%

資料: 韓国関税庁ホームページ <http://www.customs.go.kr/>、単位: 1000ドル

⁶ 1999年～2002年の機械産業全体の自給率は75.1%～76.3%前後、その内、電機機械は69.4%～72.1%、精密機械は28.3%～32.5%、輸送用機械は90.3%～92%、金属製品は88.2%～90.2%である。最も自給率が高いのは輸送用機械で最も低いのが精密機械である。一般機械は2番目に自給率が低い。韓国機械産業振興会・機械共催組合『機械産業便覧』2002年、2003年

表 11. 一般機械の需給動向

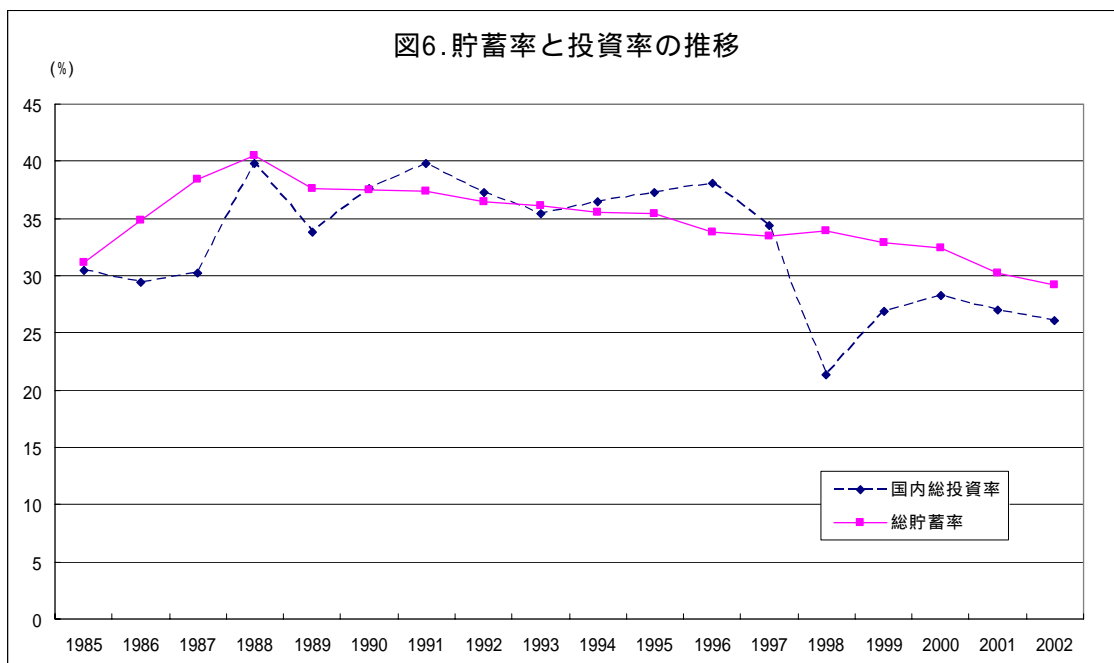
	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
生産	37318	19900	27638	37515	34609	38527
輸入	16959	7901	10028	13879	11132	12523
総需要	54277	27801	37666	51394	45740	51050
内需	44894	19406	28430	40069	34654	38549
輸出	9383	8395	9236	11325	11086	12502
輸出比率	25.1	42.2	33.4	30.2	32	32.4
自給率	62.2	59.3	64.7	65.4	67.9	67.5

資料：韓国機械産業振興会『機械産業便覧』2003

韓国では、長期にわたって対日輸入が貿易赤字の元凶と言われて来た。そして、輸入先多角化政策と称して事実上日本製品の輸入制限を行って対日赤字の削減を目指した。しかし、輸出を拡大するためには日本製の設備や中間財が必要になるため、実際には例外を設けて輸入を認めていたのである。⁷ また、1987年からは「対日貿易赤字改善5カ年計画」が実施され90年代半ばには対日貿易収支の均衡達成が期待できるとされた。現実には対日貿易赤字は改善されることなく推移し、皮肉にも金融危機後に、輸入先多角化政策を廃止してから日本製品の輸入比率が低下するようになった。⁸

⁷ 例えば外貨獲得用の原料・機材、国産化に寄与する製品、試作品、研究用など。輸出先多角化品目の輸入の際には輸出承認申請時に韓国貿易代理店協会長が確認した物品売渡確約書もしくは契約書の添付が義務付けられた。

⁸ 1990年版の『経済白書』では「対日貿易赤字改善5カ年計画」の推進状況が記されている。これによると1987年～89年に輸入多角化品目は632から262に減っている。つまり、政府が品目を指定して実際に輸入先を変えたか国内で調達するようになったのが370品目（HS,10単位基準）あるということになる。また、上記の計画と平行して推進された「機械類・部品・素材の国産化5カ年計画」では、1986年～89年に政策当局が3057品目と442個の技術課題を選定して告示し、1379品目と243個の開発が完了、131億ドルの輸入代替効果と21億ドルの輸出増大効果をもたらされたとしている。これも対日貿易赤字克服の一貫であったが、1990年の対日貿易赤字は59.3億ドルと過去最高を記録、95年には155億5700ドルにまで拡大した。



資料: 『経済白書』

貿易収支は一つの結果であり経済構造の表れである。金融危機を境に韓国の貯蓄・投資バランスは再び貯蓄超過で推移している。1998年の投資率は前年比-13.1ポイント低い21.3%まで低下し、以降20%台後半の水準で推移している。一方、貯蓄率は2001年まで30%台をキープし、2002年に29.2%と30%を割ったが投資率を上回った水準にある。基本的にはこのようなマクロバランスが貿易収支の黒字という形で表れている。80年代後半の黒字期にも貯蓄・投資バランスは貯蓄超過となっていたが、当時は貯蓄率が高まっての超過状態であったのに対して危機後は投資率が低下したことによるもので、対照的な様相を呈している。

韓国政府は経済開発計画推進過程で輸出促進策と輸入制限策を併用し、輸出の拡大をテコとする経済成長を追求、実現して来た。金融、税制面における各種優遇措置やノルマが課せられた総合商社制度など、あらゆる手段を用いて輸出の拡大を図った。企業は特惠を享受するために輸出に傾斜し、それらが結果的に超過需要の創出につながった。⁹ 韓国の政策基調は、日本が高度経

⁹ 韓国の輸出支援制度は経済開発計画開始後の1960年代中盤に外為制度の整備と共に体系化された。当初は輸出補助金と輸入リンク制を中心としたもので、税制上の減免措置と合わせて輸出の価格競争力確保が主たる目的であった。1972年には重化学工業化の推進と足並みを揃える形で、いくつかに分れていたシステムを一元化し、中長期の貸出制度を導入して重化学工業部門に対する特惠金融の基盤が構築された。税制面では直接支援方式から間接支援方式への転換がなされ、事後的な関税払戻制が導入された。そしてこの時期に大統領主催の月間輸出拡大会議が開かれるようになり、輸出目標の設定と点検、評価が行われた。1980年代後半には経常収支の黒字基調を背景に、それまで多様化した輸出支援制度の縮小・廃止が実行され、金融支援中心のシステムに移行した。そして1996年にはWTOの補助金及び関税協定に基づいて運用中の26件の補助金を申告し、協定で禁止されている5つの補助金を98年末までに廃止することを約

済成長期に経験した国際収支の天井によるストップ＆ゴー政策ならぬゴー＆ゴー政策であったため、インフレと経常収支の赤字が慢性化し、経常収支の赤字分は資本収支の黒字で埋め合わせるとというのが一つのパターンとして定着していた。

1980年代後半の経常収支の黒字基調転換は、そうしたパターンから抜け出して韓国経済が先進国のステージに仲間入りしたという自負を持たせた。裏返せば、構造改革の必要性を認識し実行するという姿勢を遠のかせたと言っても良い。90年代に入って企業の投資はより活発になり、資金も大企業は国際金融市場において直接調達するようになった。企業の積極的かつ拡張的な投資姿勢は、財務構造改善を後回しにし、結果、金融危機時の大型倒産という事態につながった。

デフォルトの危機に直面して内需は急激に萎縮し、金融システムをはじめ財閥を中心とする企業システム、企業文化、政府の役割、消費のパターンに至るまで、あらゆる分野で韓国的なるもの見直しが俎上に登った。

政府はIMFから資金を導入し、構造改革を推進した。その過程で輸入は大幅に減少し、輸出も減少した。1998年、輸入は前年比35.5%減、輸出は2.8%減となったが今から見ると輸出の減少率は2001年の方が大きい。事実、98年の輸出自体は物量指数で見て前年比16ポイント近く上昇していて、反対に輸出単価が16ポイントの下落、この影響で輸出額の増加率はマイナスになったのである。一方、輸入の方は単価と量共に低下、減少し、貿易収支は390億ドルの黒字を記録した。

この年の輸出が伸び悩んだ主要因は、構造改革過程で金融機能が麻痺したことである。具体的には、金利の急騰、金融機関の貸渋り、輸出入金融の硬直化、為替レートの不安定化によるリスクの増大、原資材不足などが輸出企業のネックとなった。加えて輸出単価の下落に見られるように、資金確保のための出血輸出やバイヤーによる価格引き下げ圧力などが企業の収益、採算性を悪化させた。¹⁰

企業の資金繰り悪化は、金融危機の影響をまともに受けた銀行が自己保身を図ったことのしわ寄せと言える。加えて、レートの急落と資金不足から輸入原資材の確保が困難になったこと、金利、人件費、物価などの生産費用を決定する諸要素が安定しなかったこと、アジア市場の停滞などが重なった。

政府は輸出企業の環境改善を図るため緊急に貿易金融活性化対策を講じた。¹¹ 1996年に韓

束した。その中に含まれたのは海外市場開拓準備金、輸出入損失準備金損金算入、中小企業基盤造成資金中の設備投資金と設備投資税額控除、情報通信振興基金中の国産電算機普及拡大資金などである。金尚謙、盧相旭「輸出方案:国際的事例と我々の戦略」、孫讚鉉編『新政府の輸出支援戦略と通商政策課題-GATT/WTO体制50周年記念政策セミナー』対外経済政策研究院、1998

¹⁰ 貿易手形の購入比率は危機前後で81.4%から46~64%に低下し、輸出企業の資金繰りの悪化をもたらし、関連する中小企業に拡散して行った。鄭仁教、李昌在編著『金融危機以降の輸出構造変化と今後の輸出と件展望』対外経済政策研究院1998、60ページ。

¹¹ 韓国政府は1997年に経済政策の重要課題として国際収支赤字の大幅縮小を掲げ、「国際収支対策次官会

国政府は WTO にて 98 年末を期限に補助金廃止を約束しており、また、IMF 管理体制にあったことから、輸出に対する支援は直接的なものでなく、間接支援なものを実施した。そして引き続き貿易収支の黒字維持を政策目標として掲げ、基本的には貿易金融と保険の対象・限度額の拡大を通して企業の投資環境整備を図っている。

表 12. 輸出入銀行の輸出金融支援実績

(億ウォン)

	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年
貸し出し	67248	77267	80957	73169	83687
輸出資金	65092	76862	79930	69927	74658
海外投資資金	1434	53	427	1529	3985
輸入資金	722	352	599	1237	5044
対外経済協力資金	-	-	-	476	-
保証	41425	29195	49006	57800	68139
合計	108673	106462	129963	130969	151826

資料: 『経済白書』2002

議」、「貿易振興委員会」設置して 輸出入金融の円滑化、産業技術及びデザインの競争力引き上げ、中小企業の育成、輸出マーケティング及び通商外交活動の強化を柱に多くの改善策を講じた。輸出入金融の円滑化のための、輸出先取金の領収限度及び製作期間中の領収限度引き上げ、貿易手形利用期間延長、信用保証限度拡大、輸出保険への政府出資拡大及び中小企業に対する保険料割引。次いで、資本財産業の育成と競争力を高めるための、開発資金支援及び貸出金利引下げ、技術信用保証の特別優待保証及び保証限度拡大、瑕疵保証制度実施、購入企業に対する外貨貸出規模拡大、国産施設財購入用外貨証券発行及び商業借款導入を許可、中小企業の海外共同販売網構築に対する優遇金利適用、中小企業輸出商品取引斡旋システム構築、貿易障壁関連情報のデータベース化、KOTRA に海外調達市場進出支援センター設置、エネルギー節約専門企業に対する財政融資を拡大、などが実施された。

1998 年には危機対応策の一貫として次のような策が施された。信用保証機関による中小企業の貿易金融（貿易手形担保保証、基礎原資材輸入 L/C 及び貿易金融保証）に特別保証制度導入、大企業にも輸出用及び基礎原資材輸入時特別保証支援（98.1）、中小企業に対する貿易金融支援拡大のため総額貸出限度を 21.7%拡大（98.3）、融資限度及び比率制限廃止（98.5）、金融機関の貸し渋りを緩和するため銀行の貿易金融純増分に対して貸出額の一定分（1 兆ウォン）を全額支援（98.7）、購買承認書を貿易金融融資対象に組入（98.7）、輸出保険公社が L/C 取得により原則的に生産及び原資材購入に必要となる貿易金融全額に対して保証（98.7）、貿易金融中、包括金融方式の支援対象拡大（98.8）、貿易金融の保証対象を中小企業から 30 大財閥を除く他企業に拡大（98.8）、輸出入企業に対する保証支援限度拡大（98.8）など。財政経済部 『経済白書』1998 年版

表 13. 輸出保険会社による保険引受実績

(億ウォン)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
短期輸出保険	235576	273468	286226	295324	337493
輸出手形保険	5187	3348	3683	1304	70
中長期輸出保険	9370	12793	8893	1666	6255
輸出保証保険	11503	2038	20098	13116	8095
海外工事保険	-	20346	-	-	-
海外投資保険	1123	1582	1223	1122	956
為替変動保険	-	-	11085	29691	48625
利率率変動保険	-	-	307	1363	-
農水産物輸出保険	683	642	363	259	126
市場開拓保険	5	9	1	1	-
輸出信用保険	18251	27465	27298	26315	18782
一般輸出保険	-	-	-	-	-
合計	281696	341691	357177	373161	420405

資料：表 12 と同じ

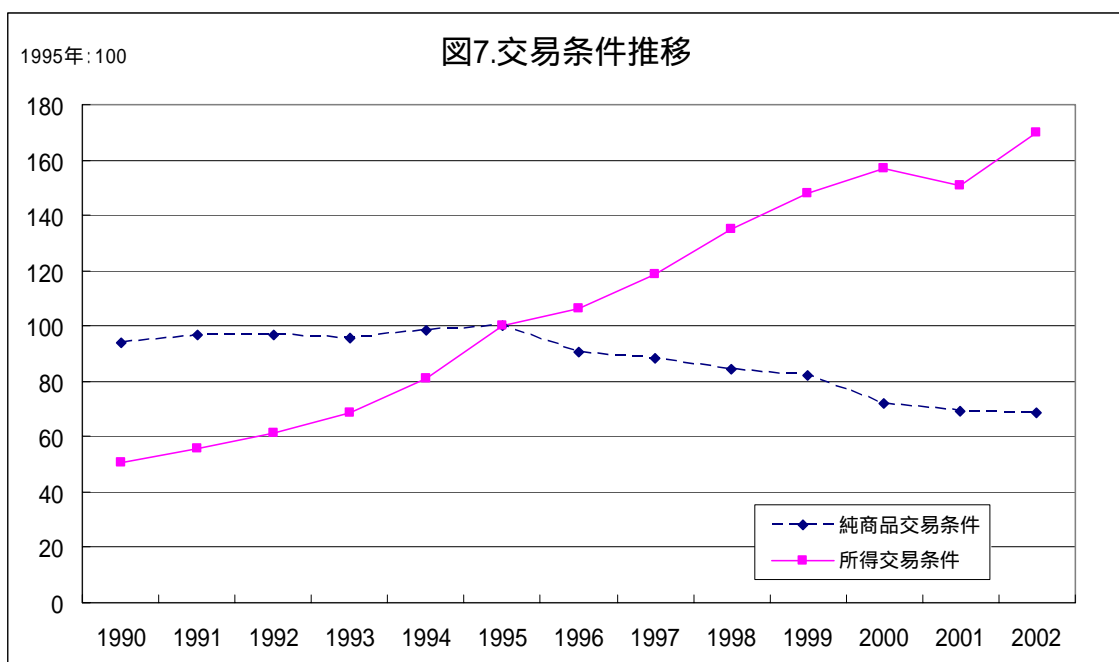
2002年の輸出入銀行の支援実績は15.1兆ウォンと98年の39.7%増、輸出入保険会社の引受実績は42兆ウォンと同49.2%増となっている。この他にも「世界一流商品」の発掘と育成、マーケティングや海外視察団の派遣、人材の育成など情報提供をはじめとする輸出基盤構築事業が幅広く展開されている。

こうした努力の下に貿易収支の黒字は5年間続いたが、気になるのはこの黒字が未だに内需萎縮の影響によるところが大きいのではないかという点である。1999年は前年の激しい落ち込みの反動もあって経済指標は全ての部門で反発したが、経済成長率が10.7%で輸入が28.4%の伸びを示したのに対して輸出は8.6%の伸びに止まった。そして2000年に内外需の好況に伴い輸出入とも大幅に増加した後、2001年には輸出がマイナスを記録し、2002年に一桁の増加率となっている。

この間の固定資本形成は99年3.7%、2000年11.4%、2001年-1.8%、2002年4.8%増と2000年を除いて高い数値を示していない。したがって内需が本格的に拡大し輸入が増加した時、輸出の伸びが大きくなければ黒字幅は当然縮小する。今後、内需が活況を呈しながらも黒字が続く構造になっていくかは未知数と思われる。

貿易面の課題を挙げるとすれば、まず、趨勢的に低下している輸出単価を如何に反転させるか

が一つのポイントである。輸出単価は 95 年以降低下を続けており、交易条件は悪化している。2002 年の純商品交易条件は、95 年を 100 として、68.4 と 30 ポイント強低い水準になっている。交易条件改善のために輸出単価の上昇が必要となる。これからは中国などの追い上げが激しくなるため先進国の比較優位を部分的に崩していかねばなるまい。半導体や液晶モニター、携帯電話などでは競争力の維持、自動車などでは一段の上昇が求められる。各々の企業の課題であるが、政策当局としては、為替や生産要素の変動など不安定性と不確実性の除去に引き続き力を注ぐ必要がある。



資料: 図 2 と同じ

表 14. 品目別輸出単価・物量指数推移

1995年：100

	重化学工業品		軽工業品		乗用車		電子製品		機械類		化学製品		繊維織物	
	単価	物量	単価	物量	単価	物量	単価	物量	単価	物量	単価	物量	単価	物量
	1990	94.9	47.0	104	83.0	82.7	23.5	104.6	58.3	99.7	41.0	92.9	31.2	106.7
1991	92.4	52.8	105.1	81.6	83.5	27.5	99.5	65.7	96.9	49.3	85.9	40.9	111.9	52.1
1992	88.6	61.3	102.4	82.4	87.6	32.5	96.1	69.4	96.2	52.4	77.0	64.4	109.2	60.5
1993	88.0	71.9	95.3	85.8	91.4	55.2	95.9	76.6	95.2	60.5	71.4	76.1	100.7	73.0
1994	92.1	80.3	94.7	92.4	93.0	62.3	96.7	86.7	94.9	76.7	81.5	85.4	98.3	89.5
1995	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1996	81.5	125.9	96.0	111.9	97.9	128.6	63.3	171.3	103.9	104.5	83.2	119.3	98.1	103.3
1997	72.6	146.6	91.5	121.3	90.0	146.3	52.9	210.9	97.2	120.8	78.4	149.2	95.1	109.5
1998	56.1	180.4	80.4	132.9	78.8	158.1	37.3	267.3	71.5	162.1	60.4	187.1	83.1	102.7
1999	54.0	222.6	77.3	126.4	79.0	181.8	35.3	427.6	69.5	194.8	60.0	196.6	76.9	113.0
2000	51.8	296.6	79.7	125.0	81.8	207.1	30.1	648.4	69.2	249.2	71.3	213.4	79.4	116.7

資料：表 2 と同じ

おわりに

金融危機に見舞われて韓国の貿易がどう変わったのかを見て来た。特徴的なのは、輸出量が増加し続けているのに対して輸出単価は下落しているため、商品交易条件は悪化し、所得交易条件は上向いているという点である。

輸出の商品構造を見ると主力品目への集中度が高まっており上位 10 品目で 5 割を超えるようになった。輸入では電機・電子機器の割合が 20% 台にのった後フラットに推移している。また、内需用輸入の割合が危機直後に大きな落ち込みを見せた後、2002 年にはほぼ 60% 近くに戻った。

地域別にはアジア向け輸出と北米向け輸出が金融危機前後でコントラストを描いている。アジア向けは金融危機の影響でその割合を低下させ、北米向けは反対に危機を境に以前の水準に戻っている。国別に見ると最大の輸出相手国は相変わらずアメリカであるが、2001 年に 2 位が入れ代わった。中国への輸出は増加傾向にあり、日本への輸出は相対的な割合を低下させ 98 年と 2002 年には 10% を切っている。

輸入の方でも中国の伸びが大きく、その割合も 2002 年に 11.4% とはじめて二桁を記録、反対に日米の割合が大きく低下した。特に対米輸入の割合は 2000 年から 20% を割り、2002 年には 15.1% となっている。

輸出入がこのように変化しながら貿易収支は 5 年連続の黒字を記録した。その主要因は内需の萎縮で、今後、内需が拡大しつつ黒字が維持されるかどうかは予断を許さない。ただ、主要輸出品目の構成や一般機械の自給率向上に見られるように、韓国製品の競争力はけっして低くなく、政策当局としては経済の安定化と貿易収支黒字維持のための支援策を上手にコーディネートして行く必要がある。課題としては輸出単価の下落に歯止めをかけること、主力品目に偏っている輸出構造の改善、内需回復時に急増する消費財輸入をどうコントロールするかなどが挙げられよう。消費財の輸入急増は過消費と呼ばれる旺盛な消費意欲に起因するもので、輸入を制限するよりも消費マインドや行動への根本的な対処が求められる。

もう一つ、韓国の貿易を見る上でメルクマールになるのが対日貿易である。輸出の主力商品は日本製品と競合しているものが多く、技術の独自開発と導入技術の内部化を通じて引き続き競争力の向上を目指すことになるであろう。また、輸入面では、韓国の企業、産業にとって日本の資本財は必須であったことから対日依存をどうフェードアウトさせるかもポイントとである。IT 関連をはじめいくつかの分野では両国の企業間で戦略的提携が結ばれているし、両国の FTA も実現に向けて動き始めている。すでに廃止した輸入先多角化政策のような回避的でない、競争を通じて双方が拡大していく環境整備が必要となるであろう。

参考文献

財政経済部 『経済白書』

韓国機械産業振興会・機械共催組合 『機械産業便覧』

韓国貿易協会 『貿易年鑑』

韓国貿易協会 『主要貿易動向指標』 2001

韓国銀行 『経済統計年報』 2003

李昌鏞 『韓国の外換危機』 国際貿易経営研究院、1999.7

パク・チュング、ミン・ソンファン 『韓国経済の危機再発可能性に対する分析』 産業研究院、2003

孫讚鉉編 『新政府の輸出支援戦略と通商政策課題-GATT / WTO 体制 50 周年記念政策セミナー』 対外経済政策研究院、1998

オン・ギウン 『1999 年 4/4 分期及び来年の輸出入与件と貿易収支展望』 産業研究院、1999

イ・ジェヨル、ハン・ヒジュン 「品目別輸出入業態分析と示唆点」、韓国銀行 『調査統計月報』 2001.2

鄭仁教、李昌在編著 『金融危機以降の輸出構造変化と今後の輸出入与件展望』 対外経済政策研究院 1998

鄭漢永他 『2000 年度下半期経済展望』 韓国金融研究院、2000.6

チョ・ヒグン、イ・ハンニョン 「我が国の輸出構造変化と今後の課題」、韓国銀行 『調査統計月報』 1999.11

ハン・ヒジュン 「輸入の変動要因分析」、韓国銀行 『調査統計月報』 2000.4

韓国関税庁 <http://www.customs.go.kr/>

経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>

The IMF Crisis and the ROK's Trade (Summary)

Seo Jeong-Geun
Yamanashi Women's College

Since the 1997 financial crisis, the ROK's international trade balance has shifted into the black. The country has recorded a current account surplus in multiple years for the first time since the latter half of the 1980s, the era of the so-called "three lows economy". Whereas that surplus was caused by a combination of favorable conditions in the form of a weak won, a low interest rate and a low oil price, the economic turnaround following the financial crisis was mostly due to a sudden contraction in domestic demand. While the unit value of both exports and imports is continuing to fall, the actual quantities are increasing. With regard to the terms of trade, the net commodity terms of trade are deteriorating, but the income terms of trade are improving, due to the increase in the volume of exports.

Looking at the share of exports accounted for by each product, the share of products produced by the heavy and chemical industry sector is rising and has passed the 80% mark. Within this classification, the proportion of electrical and electronic equipment, including information technology and telecommunications equipment, has come to account for a share in excess of 30% of the total. The top three products are semiconductors, computers and cars, with the strong showing of computers a particularly noteworthy feature. The degree of concentration of the top products has increased annually and, at present, ten products account for more than half of all exports in this sector.

If we look at imports in terms of those destined for export and those used to meet domestic demand, we can see that the share of imports for domestic use fell significantly as a result of the financial crisis. Thereafter, this share has begun to recover due to the economic upturn, but it is still low in comparison with the level it occupied before the crisis. Moreover, the share of imports from developed countries for export purposes is relatively high.

With regard to the countries of origin of imports and the countries for which exports are destined, the shares accounted for by Japan and the US in both the export and import sectors are decreasing, while China's share is on the increase. In the sense that it avoids

external trade friction, the diversification of export markets and the decrease in the ROK's dependence on specific countries for imports is a positive development. In particular, the share of imports from Japan has fallen due to the fact that domestic demand for has not recovered to pre-crisis levels, while domestic production of machinery has increased.

The modalities of trade with Japan can be said to be the criteria for assessing the economy and trade of the ROK; going by the structure that has been in place hitherto, in which imports from Japan were generated if exports increased and the economic growth rate rose, the change in the modality of trade with Japan after the crisis hints at the possibility that the trade surplus will continue in the future.

The balance of payments surplus reflects the savings/investment balance; this continued surplus can be ascribed to the decrease in the investment rate. It is difficult to forecast whether the surplus will continue if the investment rate increases again in the future. A deterioration in cash flow was the biggest factor behind the drop in exports immediately after the financial crisis. The ROK government took emergency measures and then deployed indirect support in order to promote trade, focusing mostly on finance and insurance. It is likely to devote its energies to building the foundations of and developing the trade environment, in addition to continuing to gather and provide information.

The issue facing the government is how to put the brakes on the fall in export unit values; furthermore, with regard to imports, the key factor will be how it controls excessive spending sprees. It must be unstinting in its efforts to improve the ROK's international competitiveness by internalizing the development and introduction of technology.